

日本協同組合学会第 42 回大会シンポジウムについて

2022 年 5 月 10 日時点

◆開催日：2022 年 9 月 10 日（土）10 時～16 時 新潟大学（ハイブリッド方式の予定）

◆テーマ：「市民の自立・自律と労働者協同組合」（仮）

◆座長解題（方向性の段階）

2022 年 10 月 1 日に労働者協同組合法（以下、労協法）が施行される。今大会はその直前における開催となることから、テーマを労働者協同組合（以下、労協）とした。労働者協同組合に関するテーマでのシンポジウムは、第 8 回「生産協同組合の意義と可能性」（1988 年 10 月）以来、34 年ぶりとなる。

さて、近年、環境問題や人権問題などが相次いで露見する資本主義において、市民社会の主体形成が問われてきた。しかし、日本では、自らの意志で立ち上がる力・自らの言葉を発信することができる力としての「自立」が諸外国と比べて決して強いとはいえない。自分のやりたいことや意思を明確化し、地位も性別も年齢も障害のあるなしも関係なく、一人一人の人間が対等な立場で意見を交わすことによって互いが共に成長し、市民社会の主体形成が具現化していく（この点に関して、能動か受動かといった対抗軸で捉えるのではなく「中道」という考え方もある。國府功一郎（2017）『中道態の世界—意志と責任の考古学』医学書院、参照）。

市民の自立による社会変革にはさまざまな手段があるが、労協はその 1 つとなりうる。労協では、組織づくり、仕事づくり、コミュニティづくりのすべてにおいて、そこに関わる人々の自律性（自分で考え、自分の立てた規範にしたがって行動すること）と主体性が必要となる。働く人たちのウェルビーイングはそれぞれに異なることから、自律性と主体性をもちつつお互いの考えを擦り合わせて共同決定していくことが互いの尊重につながっていく。ワーカーズ・コープは、仕事おこしを実現することに始まり、「よい仕事」（自律性・主体性をもった組合員による自己決定）を基礎に、「協同労働」（共同決定すること）を実践するプロセスを重視してきた。ワーカーズ・コレクティブは、地域や各種コミュニティのニーズを実現することに始まり、働くこと・協同労働にも関心を寄せてきた。両者の始まり方には異なる部分もあるが、資本主義のさまざまな問題に対して、市民がその組織運営を通じて自立・自律していくという観点では共通したベクトルを持っていると言えよう。

ワーカーズ・コープやワーカーズ・コレクティブの動きは社会運動の一環として展開されてきた一方、労協法が施行間近の現在、「出資・経営・労働」という機能（組織形態）面に価値を感じて、労協法人で事業を展開したり、連合組織を作ろうという新たな動きもある。生協、農協、漁協、信金・労金など各種協同組合でも、労協法人の機能を活かして、イノベーティブな事業を展開する人々もでてくるだろう。

資本主義社会において、市民が「アソシエイトした労働」（Associated Work）を実現し未来社会を展望するにはさまざまな方法があり、多様な組織形態を視野にいれて事業をおこすことはもち

ろん、これまで常識とされてきた働き方を見つめ直す必要もある。たとえば、「里山資本主義」「鎌倉資本主義」「ポスト資本主義社会」「ポスト・キャピタリズム」「脱成長」「共存主義論」「ブルジョア」といった未来社会を展望する本が多数出版される中、労協はどのような働き方、生き方を展望することができるのだろうか。新たな働き方を提案する人たちとどのように協同することができるのだろうか。

コロナによって、ケアとはなにか、生活とは何か、政治とは何か、そして生きるとは何かといった私たち人間をめぐる根本問題が提起される中、労協や各種協同組合は、地域社会における既存の組織（たとえば、市民事業組織、町内会や自治会、NPO、労働組合、中小企業など）とどのような協働関係を築くことができるのだろうか。

市民社会や地域経済の視点も踏まえて、市民の自立・自律にはどのような展望が考えられるのか。労協や各種協同組合には、どのような協同事業論、協同経営論が求められるのか（特に行政からの事業委託が多い点が気になる。大企業との比較で言えば、ICTの活用をどのように味方につけていくのかといった点も指摘されている）。社会運動としての労協はどのように展開されていくのだろうか。本シンポジウムを通じて、市民と労協の未来について、報告者、コメンテーター、そして参加者のみなさんと意見を交わしたい。

◆座長

松本典子（駒澤大学経済学部教授）

◆報告者

第1報告 大高研道先生（明治大学政治経済学部教授）

- ・労協法の解説、要点と課題
- ・社会教育学の視点からみる労協（ワーカーズコープ、ワーカーズコレクティブ）への期待と課題
- ・市民の自立・自律、市民の主体形成と労協について
- ・協同労働の今後の展開について

第2報告 坂本治也先生（関西大学法学部教授／NPO 学会副会長）※非会員

- ・政治学、市民社会論の視点からみる労協への期待と課題
- ・福岡のワーカーズコープに関する実態調査からみる労協の発展課題について

第3報告 長山宗広先生（駒澤大学経済学部教授／地域経済学会理事長）

- ・中小企業論、地域経済学の視点からみる労協への期待と課題
- ・プラットフォーム比較（GAFA、大企業、中小企業、協同組合）からみる労協への期待と課題

◆コメンテーター

① 三浦一浩先生（生協総合研究所研究員）

- ・生協とワーカーズコレクティブと市民事業の視点から
- ・地域と生活の視点から ・コミュニティ・コープ？

- ② 副島久実先生（摂南大学農学部食農ビジネス学科准教授）
 - ・農協、地域協同組合の視点から
 - ・漁協・漁村と女性起業の視点から
- ③ 藤本穰彦先生（明治大学政治経済学部准教授、協同総合研究所常任理事）
 - ・『まちづくりの思考力』→まちづくりの観点から
 - ・食料経済学の視点から

◆参加費

会員・非会員にかかわらず、対面は資料代のみ、オンラインは無料の予定。
非会員でも参加できるため、実質公開シンポジウムということになります。

◆主催

日本協同組合学会

◆共催予定（現段階）

日本 NPO 学会

日本地域経済学会

◆後援（主に、広報面での協力）

協同総合研究所

WNJ（ワーカーズ・コレクティブ・ネットワーク・ジャパン）

◆今後の進め方

5月9日（月）に協同組合学会常任理事会で共催が確定したため、各学会に打診

5月28日（土）春大会、12時30分に報告者、顔合わせ

6月中に座長、報告者、学会会長・副会長でオンラインの事前勉強会を実施

7月10日 座長解題完成（オンライン事前勉強会の内容踏まえる）

→ 7月19日 NL秋大会告知

8月15日 報告要旨原稿提出

9月10日 大会シンポジウム

10/30 査読付報告論文締め切り

1/30 査読なし招待講演論文締め切り